



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月9日

上場会社名 日本アジアグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3751 URL http://www.japanasiagroup.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)山下 哲生
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)渡邊 和伸 (TEL) (03) 4476-8000
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	31,973	9.8	730	—	△77	—	△163	—
29年3月期第2四半期	29,111	△16.6	△750	—	△1,379	—	△1,737	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 454百万円(—%) 29年3月期第2四半期 △1,834百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	△6 09	—
29年3月期第2四半期	△63 80	—

(注) 30年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。29年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	131,447	30,179	20.5
29年3月期	127,522	29,555	21.4

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 26,901百万円 29年3月期 27,303百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0 00	—	20 00	20 00
30年3月期	—	0 00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	10 00	10 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	80,000	17.1	2,800	2.2	1,000	△37.2	1,200	△32.5	44 84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	27,652,880株	29年3月期	27,652,880株
② 期末自己株式数	888,105株	29年3月期	887,805株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26,764,957株	29年3月期2Q	27,243,278株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成29年11月21日(火)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	11
3. 補足情報	13
(1) 受注及び販売の状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは2020年度を目標年度とする経営戦略の策定を踏まえ、2020年度までの期間を「成長のDNA醸成ステージ」と位置づけ、それ以降、景気動向に大きく左右されず持続的成長を果たせる企業体（差別化された“ダントツ”のサービス/商品を適正な価格で提供し続ける）に変貌させていく方針を掲げております。

この方針の下、当期は持続的成長を実現するために2020年度及びその後(Beyond)に向けた「土台固め」と位置づけ、成長のエンジンづくりとして次世代に向けた競争優位の確立・ダントツ商品/サービスの実現をすべく、研究開発、資本業務提携、事業開発、さらにはグループ内改革を推進しております。

また、将来の経営環境を見据えた事業ポートフォリオの再構築を進めながら、経営戦略重点3領域(G空間×ICT、気候変動対策、まちづくり)へ経営資源を集中させ、事業の拡大、民間・海外展開の強化、新規事業開発を進めております。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、前述の研究開発やグループ内改革に伴う先行投資等があったものの、受注、売上ともに堅調に推移した結果、売上高は前年同四半期比9.8%増の31,973百万円（前年同四半期の売上高29,111百万円）、営業利益は1,481百万円改善の730百万円（前年同四半期の営業損失750百万円）、経常損失は1,302百万円改善の77百万円（前年同四半期の経常損失1,379百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は1,574百万円改善の163百万円（前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純損失1,737百万円）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

<空間情報事業>

国際航業株式会社を中心にセグメントの核となる地理空間情報技術（測る・解析する・評価する）を継続して強化し、顧客基盤と独自の強みを生かした事業展開を官公庁のみならず民間需要にも対応し国内外で展開しております。また、国土交通省が掲げるi-Constructionに関連する事業、市場拡大を踏まえた3次元空間解析クラウドシステム(KKC-3D)をプラットフォームとしたサービス開発、屋内外の位置情報を利用したサービス等、様々なビジネスシーンに適応したサービスの提供を行っております。

当セグメントにおいては、平成29年度の国の公共事業関係費が前年度水準で推移し、国の重点施策として、防災・減災対策や社会インフラ老朽化対策、PPP/PFIの活用等が打ち出されている環境下において、製販一体となった組織による効果的な受注活動を進め、受注案件の前倒し生産による業務量の平準化、稼働率の向上を図りながら継続して国、都道府県、市区町村、民間企業の顧客開拓に努めてまいりました。

このような活動の結果、前期に資本参加した明治コンサルタント株式会社の連結業績への貢献に加え、中央官庁及び民間企業の顧客開拓が進んだこともあり、当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高は33,192百万円（前年同四半期比8.9%増）、売上高は20,689百万円（前年同四半期比18.3%増）、セグメント損失は491百万円改善の918百万円（前年同四半期のセグメント損失1,410百万円）となりました。

<グリーンエネルギー事業>

太陽光発電所・電力買取制度等による「売電事業」と、太陽光発電所等の企画・開発や運営業務を行う「受託事業」を中心として、自然エネルギー、不動産賃貸、アセットマネジメント、プロパティマネジメント、プロジェクトマネジメント及び不動産関連ソリューションについてJAG国際エナジー株式会社を中心に提供するほか、株式会社KHCが「戸建住宅事業」を行っております。

「売電事業」は、群馬県嬭恋村(15.4MW)と北海道白老郡(1.3MW)の太陽光発電所が新たに加わり、稼働済みの発電所は60箇所以上、合計で120MWを超える規模となり、収益の安定化を進めてまいりました。「受託事業」は接続認定の遅延や出力調整の強化懸念があったものの、受注は堅調に推移しました。「戸建住宅事業」は受注が堅調に推移した事に加え、注文住宅等の引き渡しも順調に進みました。また平成29年7月31日付「技術者派遣事業会社の株式取得に関するお知らせ」で公表しましたとおり、当グループの企業理念である技術革新を先取りした社会課題の解決をすべく、株式会社プロフィールドの発行済み全株式の取得を行いました。

このような活動の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高は9,251百万円（前年同四半期比53.2%増）、売上高は11,043百万円（前年同四半期比31.8%増）となり、セグメント利益は1,784百万円（前年同四半期比109.4%増）となりました。

<その他事業>

証券事業譲渡によるファイナンシャルサービス事業の縮小に伴い「投資顧問業」を中心とした日本アジア・アセット・マネジメント株式会社と新たに育成すべき事業としてスタートさせた「森林活性化事業」を合わせて、今期よりその他事業セグメントとしております。

森林活性化事業では、地理空間情報技術の活用や森林資源に対する新たな需要の創出を通じて、林業および木材関連産業の成長産業化に取り組むとともに、地域経済の活性化や雇用の創出を目指しており、原木供給を始めとした林業におけるバリューチェーンの形成を進めてまいりました。

このような活動を進めてまいりましたが、証券事業の縮小による収益減少を補えず、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は240百万円（前年同四半期比92.6%減）、セグメント損失は27百万円増加の135百万円（前年同四半期のセグメント損失107百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は131,447百万円と前連結会計年度末比3,925百万円の増加となりました。これは主に、太陽光発電所の建設、賃貸用不動産の取得などにより有形固定資産が19,489百万円増加及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得によりのれんが1,449百万円増加した一方で、現金及び預金が9,407百万円減少、受取手形及び売掛金が9,797百万円減少したことなどによるものです。

負債総額は101,268百万円となり前連結会計年度末比3,301百万円の増加となりました。これは主に、太陽光発電所の建設、賃貸用不動産の取得資金を調達したことなどにより有利子負債（リース債務含む）が9,735百万円増加した一方で、仕入債務の減少1,533百万円及び太陽光発電所の工事代金支払いによる未払金の減少4,935百万円などによるものです。

純資産額は配当金の支払いなどによる利益剰余金の減少757百万円、及び非支配株主持分が1,025百万円増加したことなどにより前連結会計年度末比623百万円増加の30,179百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ266百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末における残高は22,270百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,932百万円のプラス（前年同四半期は4,065百万円のプラス）となりました。これは、主に売上債権の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、11,934百万円のマイナス（前年同四半期は3,205百万円のマイナス）となりました。これは、主に資金の増加要因として定期預金等の減少9,753百万円及び投資有価証券の売却による収入2,687百万円、資金の減少要因として太陽光発電所の建設、賃貸用不動産の取得などに伴う有形固定資産の取得による支出20,334百万円、投資有価証券の取得による支出1,818百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出1,281百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,711百万円のプラス（前年同四半期は1,380百万円のプラス）となりました。これは、主に太陽光発電所の建設、賃貸用不動産の取得資金を調達したことなどによる借入金及び社債の純収入額4,769百万円、及び配当金の支払額531百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成29年5月11日公表の業績予想を下記の通り修正しております。

①平成30年3月期 通期連結業績予想数値の修正（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	82,000	2,750	1,000	1,000	37.36
今回修正予想(B)	80,000	2,800	1,000	1,200	44.84
増減額(B-A)	△2,000	50	—	200	
増減率(%)	△2.4	1.8	—	20.0	
(ご参考)前期実績 (平成29年3月期)	68,341	2,740	1,592	1,778	65.87

②修正の理由

2020年度中期計画の達成の鍵ともなる森林活性化事業における買収交渉の遅延により、通期の売上計画の下方修正を行いつつ、営業利益については、上期のグリーンエネルギー事業の好業績を反映し若干の上方修正を行います。

グリーンエネルギー事業では、上期で通期の目標を達成してしまうほどの好業績を示しましたが、下期には電力小売事業と空間情報事業の新規事業の立ち上げにて先行投資負担が拡大することが予想されているので、親会社株主に帰属する当期純利益予想を小幅に上方修正いたしました。

※業績予想につきましては、発表日現在で入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,917	27,510
受取手形及び売掛金	28,378	18,581
仕掛品	1,023	683
原材料及び貯蔵品	49	74
販売用不動産	6,802	6,729
短期貸付金	14	16
その他	2,905	4,589
貸倒引当金	△65	△83
流動資産合計	76,027	58,101
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	19,356	24,906
土地	8,381	15,368
その他(純額)	13,067	20,020
有形固定資産合計	40,805	60,294
無形固定資産		
のれん	255	1,704
その他	353	605
無形固定資産合計	609	2,310
投資その他の資産		
投資有価証券	4,817	4,287
その他の関係会社有価証券	136	—
長期貸付金	148	124
敷金及び保証金	1,060	1,178
その他	3,989	4,953
貸倒引当金	△781	△755
投資その他の資産合計	9,370	9,789
固定資産合計	50,785	72,394
繰延資産	708	951
資産合計	127,522	131,447

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,078	4,545
短期借入金	8,185	1,880
1年内償還予定の社債	11,605	13,353
1年内返済予定の長期借入金	6,609	8,244
未払金	5,878	942
未払法人税等	452	457
賞与引当金	774	748
役員賞与引当金	19	—
受注損失引当金	83	128
その他	5,253	4,706
流動負債合計	44,939	35,006
固定負債		
社債	4,924	4,783
長期借入金	36,303	45,340
リース債務	5,682	9,155
繰延税金負債	519	660
退職給付に係る負債	3,050	3,053
資産除去債務	1,506	2,072
その他	1,040	1,196
固定負債合計	53,027	66,261
負債合計	97,966	101,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,995	3,995
資本剰余金	0	—
利益剰余金	23,305	22,547
自己株式	△354	△354
株主資本合計	26,946	26,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	568	780
繰延ヘッジ損益	△35	△36
為替換算調整勘定	△88	29
退職給付に係る調整累計額	△87	△60
その他の包括利益累計額合計	356	713
新株予約権	8	7
非支配株主持分	2,244	3,269
純資産合計	29,555	30,179
負債純資産合計	127,522	131,447

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	29,111	31,973
売上原価	20,326	23,543
売上総利益	8,784	8,430
販売費及び一般管理費	9,535	7,699
営業利益又は営業損失(△)	△750	730
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	48	82
持分法による投資利益	38	29
貸倒引当金戻入額	10	16
その他	114	56
営業外収益合計	214	188
営業外費用		
支払利息	627	685
為替差損	53	0
貸倒引当金繰入額	1	1
その他	161	308
営業外費用合計	843	995
経常損失(△)	△1,379	△77
特別利益		
投資有価証券売却益	18	5
補助金収入	85	—
金融商品取引責任準備金戻入	9	—
段階取得に係る差益	—	473
特別利益合計	113	478
特別損失		
減損損失	11	—
固定資産圧縮損	85	—
投資有価証券売却損	5	—
和解金	80	—
特別損失合計	182	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,448	401
法人税、住民税及び事業税	154	307
法人税等調整額	54	△3
法人税等合計	208	304
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,657	97
非支配株主に帰属する四半期純利益	80	260
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,737	△163

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,657	97
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△77	212
繰延ヘッジ損益	3	△0
為替換算調整勘定	△129	118
退職給付に係る調整額	26	27
その他の包括利益合計	△176	357
四半期包括利益	△1,834	454
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,914	193
非支配株主に係る四半期包括利益	80	260

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,448	401
減価償却費	971	1,280
繰延資産償却額	49	95
のれん償却額	—	52
減損損失	11	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△12	△5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	△18
賞与引当金の増減額(△は減少)	△648	△40
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△14	△19
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	65	21
受注損失引当金の増減額(△は減少)	122	44
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△1,053	—
受取利息及び受取配当金	△50	△84
支払利息	627	685
為替差損益(△は益)	25	0
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△473
持分法による投資損益(△は益)	△38	△29
売上債権の増減額(△は増加)	10,519	10,323
たな卸資産の増減額(△は増加)	△246	388
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,782	△1,534
証券業における信用取引資産及び証券業における信用取引負債の増減額	209	—
証券業におけるトレーディング商品の増減額	264	—
証券業における預り金の増減額(△は減少)	△19	—
リース債権の増減額(△は増加)	30	33
その他	△1,287	△3,186
小計	5,288	7,934
利息及び配当金の受取額	61	84
利息の支払額	△640	△675
法人税等の支払額	△644	△411
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,065	6,932

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の増減額 (△は増加)	649	9,753
有形固定資産の取得による支出	△3,161	△20,334
有形固定資産の売却による収入	—	2
無形固定資産の取得による支出	△16	△167
繰延資産の取得による支出	△49	△93
投資有価証券の取得による支出	△101	△1,818
投資有価証券の売却による収入	64	2,687
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	—	△1,281
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	161
貸付けによる支出	△25	△13
貸付金の回収による収入	15	24
その他	△580	△855
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,205	△11,934
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,063	△6,305
長期借入れによる収入	5,207	19,331
長期借入金の返済による支出	△2,678	△9,721
社債の発行による収入	6,474	7,057
社債の償還による支出	△5,621	△5,592
セール・アンド・リースバックによる収入	68	528
自己株式の取得による支出	△345	△0
配当金の支払額	△277	△531
非支配株主への配当金の支払額	△4	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△42	△59
非支配株主からの払込みによる収入	—	615
非支配株主への払戻による支出	△67	△258
その他	△268	△352
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,380	4,711
現金及び現金同等物に係る換算差額	△86	24
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,154	△266
現金及び現金同等物の期首残高	19,762	22,537
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,916	22,270

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

原価差異の繰延処理

操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末日までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産のその他として繰り延べております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	空間情報事業	グリーンエネ ルギー事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	17,482	8,381	25,863	3,247	29,111	—	29,111
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	0	436	437	95	532	△532	—
計	17,482	8,818	26,301	3,342	29,644	△532	29,111
セグメント利益 又は損失 (△)	△1,410	852	△558	△107	△665	△85	△750

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、証券業及び投資顧問業等でありませぬ。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	空間情報事業	グリーンエネ ルギー事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	20,689	11,043	31,732	240	31,973	—	31,973
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	455	455	17	472	△472	—
計	20,689	11,498	32,187	257	32,445	△472	31,973
セグメント利益又は 損失(△)	△918	1,784	865	△135	730	—	730

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資顧問業及び森林活性化事業等であります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得等による資産の著しい増加)

当第2四半期連結会計期間において、JAGソーラーウェイ2合同会社及びその子会社8社と株式会社プロフィールドを連結の範囲に含めたことに加え、連結子会社1社が賃貸用不動産を取得したことにより、前連結会計年度末日に比べ、「グリーンエネルギー事業」のセグメント資産が14,411百万円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「空間情報コンサルティング事業」としていた報告セグメントの名称を「空間情報事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。また、従来、報告セグメントとして開示しておりました「ファイナンシャルサービス事業」は事業の縮小等により量的な重要性が低下したため、報告セグメントから除外し「その他」としております。

この結果、報告セグメントを従来の「空間情報コンサルティング事業」「グリーンエネルギー事業」「ファイナンシャルサービス事業」の3区分から、「空間情報事業」「グリーンエネルギー事業」の2区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変更)

「グリーンエネルギー事業」のセグメントにおいて、平成29年7月1日をみなし取得日としてJAGソーラーウェイ2合同会社及びその子会社8社が新たに連結子会社となっております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては818百万円であります。同様に、「グリーンエネルギー事業」のセグメントにおいて、平成29年7月1日をみなし取得日として、株式会社プロフィールドが新たに連結子会社となっております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては575百万円であります。

3. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

①受注の状況

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)		増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
空間情報事業	30,483	23,896	33,192	26,935	2,708	3,038
グリーンエネルギー事業	6,038	7,968	9,251	9,491	3,212	1,523

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②販売の状況

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)		増減	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	対前期増減率 (%)
空間情報事業	17,482	60.0	20,689	64.7	3,207	18.3
グリーンエネルギー事業	8,381	28.8	11,043	34.5	2,661	31.8
その他	3,247	11.2	240	0.8	△3,006	△92.6
合計	29,111	100.0	31,973	100.0	2,861	9.8

(注) 1 第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、前第2四半期連結累計期間の数値は、変更後のセグメントの数値に組み替えております。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 当社グループの主要事業である空間情報事業の売上高は、第4四半期連結会計期間の業務割合が大きいため、第3四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。